

元気な米国西海岸に学ぶ 地方創生



国際大学客員教授・米国弁護士
(きどころ)
城 所 岩 生

ボーイング、マイクロソフト、スターバックス、アマゾン。いずれもシアトル近辺に本社（2001年に本社をシカゴに移したボーイングは主力工場）を置くグローバル企業である。4月に米国西海岸を回り、その活況ぶりを目の当たりにしながら、地方創生について考えた。

日本にもグローバル企業が本社や工場を置く企業城下町はある。トヨタ自動車や日立製作所などは発祥の地（愛知県豊田市と茨城県日立市）が社名になっている。しかし、両市とも単一企業の城下町であるのに対し、シアトル近辺にはグローバル企業が4社も本社などを置いている。

シアトル生まれの企業の活躍は地元雇用増をもたらし、住宅価格が上昇している。リチャード・フロリダ著・井口典夫訳「クリエイティブ都市論」（ダイヤモンド社）は、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールなどの学者たちが調べた1950年から2000年の米50都市における住宅価格の変動を紹介している。それによると、シアトルの住宅価格は50年間に2.74倍となり、全米第3位の上昇率を示している。最近もアマゾンが本社を置くダウンタウンの付近の住宅価格が急上昇している。

アマゾンは設立4年後の1998年には日本に進出した。同社は数字を公表しないが、今や日本一の書店になったとされている。米国と異なり、日本には書籍の定価販売を義務付ける再販制度という厳しい法規制があるが、アマゾンは送料無料の形で実質的に再販制度を切り崩した。